ニュージーランドの TPP 拡大戦略：積み石アプローチの理論と実証¹

明治大学 作山 巧²

概要

本稿では、小国のニュージーランドが構想した TPP 協定が拡大した理由を明らかにする。同国の目的は、大国市場へのアクセスの確保であり、そのための戦略が、高水準の自由化が可能な国々で FTA を締結した上で参加国を漸進的に拡大する「積み石アプローチ」であるとの仮説を提示する。その妥当性は、同国の貿易大臣の証言を用いた定性分析と、TPP 交渉への参加国の属性に関する回帰式の推計を通じた定量分析で実証された。

キーワード：ニュージーランド、TPP 協定、積み石アプローチ、範囲と深化のトレードオフ、パネル・ロジット・モデル

1. 課題の設定

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定交渉への参加問題は、2010 年 10 月の菅総理（当時）による検討表明以降、参加に伴う農業や医療等への悪影響を懸念する反対派と不参加の場合の輸出産業の損失や産業空洞化の進展等

¹ 本稿の作成に当たっては、査読者の先生から頂戴した建設的かつ有益なコメントにより、定量分析を中心に内容を改善することができた。また、審査責任者の佐竹正夫先生（東北大学）には、査読者との仲介の労をお執り頂いた。ここに記して感謝したい。

² 明治大学農学部・青山学院大学 WTO 研究センター（E-mail: sakuyama@nifty.com）

を懸念する賛成派が鋭く対立し、大きな論争を呼んでいる。他方で、TPP協定を米国主導の取組みと捉える点では、反対派と賛成派は一致している（例えば、浜田，2011；渡邊，2011）。しかしこうした見方は、現在行われているのが、ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの4カ国が2006年に締結したP4（Pacific 4）協定の拡大交渉であり、米国でさえ新規の交渉参加国という事実を軽視している³。更にP4協定は、ニュージーランドが主導してシンガポールと2001年に締結したFTA（自由貿易協定）であるANZSCEPに由来する（Dent, 2006）。つまり、現在のTPP交渉が米国主導の色彩を帯びているのは事実ではあるが、それを構想したのは米国ではなく、この点でTPP協定の真の立案者はニュージーランドなのである⁴（Groser, 2011b）。

しかしながら、ニュージーランドはFTAの締結相手国として多くの不利性を抱えている（Groser, 1999）。第1に人口が僅か400万人余りと経済規模が小さく、市場としての魅力に乏しい。第2に、全品目の単純平均実行関税率が2.1%と低く（APEC, 2012）、相手国にとって関税撤廃から得る追加的なメリットが乏しい。第3に、相手国に対してセンシティブ品目の除外を認めないという高いハードルを課している。この背景には、輸出額の約2割を占める最大の輸出品目である乳製品が、米国、日本、カナダ等の主要な先進国にとって自由化が困難なセンシティブ品目であることから、除外を認めれば乳製品が関税撤廃の対象から外され、ニュージーランドにとってFTA締結のメリットが大きく損なわれるという事情がある。このように、FTAの締結相手国としての魅力を欠いたニュージーランドが、TPP協定の立案者であるというのは大きなパラドックスと考えられる。

³ 米国がP4協定に加盟する訳ではないが、米国が新規参加国であることに変わりはない。

⁴ この点は、ニュージーランドがP4協定の寄託国（depository）であり（P4協定第20.9条）、TPP交渉でも同様の役割を果たしていることにも反映されている（Groser, 2012）。なお、本稿で言うTPP協定には、そのベースとなったP4協定やANZSCEPを含む。

本稿は、こうしたパラドックスを解消すべく、小国のニュージーランドが構想した TPP 協定が今日のような拡大に至った理由を明らかにすることを目的とする。具体的には、ニュージーランドの目的は、米国や日本といった大国市場へのアクセスの確保であり、そのための戦略が、高水準の自由化が可能な国々で FTA を締結した上で参加国を漸進的に拡大する「積み石アプローチ」であるとの仮説を提示し、その妥当性を定性的・定量的な手法を用いて実証的に検証する。本稿の構成は次の通りである。次節では、2011 年末までの TPP 協定拡大の過程を 5 つの期間に分けて概観する。第 3 節では、ニュージーランドが TPP 協定を推進する目的とそれを拡大するための戦略について、先行研究に基づいて仮説を提示する。第 4 節では、前節で示した「積み石アプローチ」仮説を、ニュージーランドのグローサー貿易大臣の発言を用いて定性的に検証する。第 5 節では、TPP 交渉参加の決定要因に関する回帰式を推計し、TPP 交渉への参加国の属性が TPP 協定拡大の前半と後半で変化しているか否かを確認することによって、同仮説を定量的に検証する。第 6 節では、本稿の結論を要約した上で、日本への教訓、本稿の貢献、残された研究課題を整理する。

2. TPP 協定の拡大過程

本節では、2011 年末までの TPP 協定の拡大過程を概観する。その際、TPP 協定が APEC 参加国の有志による取組みであり、その発展が APEC の動きと密接に関連していることに鑑み、APEC 全体の動きも併せて示すことにする。TPP 協定の拡大過程は、表 1 の年表に示したように、参加国数を基準として 5 つの段階に分けることができる。

第 I 期（構想期）は、インドネシアの APEC 首脳会議でボゴール宣言が採択された 1994 年 11 月から、マレーシアの APEC 閣僚会議で EVSL（早期自主的分分野別自由化）構想が頓挫した 1998 年 11 月までである。EVSL は、先進国は 2010 年、開発途上国は 2020 年までに自由で開かれた貿易・投資の実

表 1 TPP 協定の拡大過程に関する年表

期間	年	月	TPP 協定の動き	APEC 等の動き
I	1994	11		APEC 首脳会議でボゴール宣言を採択
	1996	11		APEC 首脳会議で EVSL の検討に合意
	1998	11	米国が P5 構想を非公式に提唱	APEC 閣僚会議で EVSL の合意を断念
II	1999	9	NZ シンガポール FTA 交渉開始	
	2000	11	NZ シンガポール FTA 署名	
	2001	1	NZ シンガポール FTA 発効	
III	2002	10	P3 協定の交渉開始に合意	
	2003	9	P3 協定の交渉開始	
	2004	5		ABAC が FTAAP 構想を提案
		8	ブルネイが P3 協定交渉にオブザーバー参加	
	2005	4	ブルネイが P3 協定交渉に正式参加	
		7	P4 協定署名	
	2006	5	P4 協定発効	
		8		経産省が ASEAN+6FTA 構想を提唱
		11		APEC 首脳会議で FTAAP の検討に合意
	IV	2008	2	米国が P4 協定の金融サービス、投資の交渉への参加を表明
3			P4 協定の金融サービス、投資の交渉開始	
9			米国が P4 協定への交渉参加を表明	
11			豪州、ペルー、ベトナムが参加を表明	APEC 首脳に FTAAP の検討結果を報告
2009		2	米国が TPP 交渉会合の開催延期を要請	
		11	オバマ大統領が TPP 交渉への参加を表明	APEC 首脳に FTAAP の検討結果を報告
V		2010	3	TPP 交渉開始（メルボルン）
	7		マレーシアが TPP 交渉への参加を表明	
	10		マレーシアが TPP 交渉に正式参加	
		11	日本が TPP 関係国との協議開始を表明 TPP 首脳会合（横浜）	APEC 首脳会議で TPP を FTAAP への道筋の一つに位置づけ
	2011	11	日本、カナダ、メキシコが参加を表明 TPP 首脳会合（ハワイ）で輪郭に合意	

資料：滝井（2011）、畠山（2011）、Dent（2006）等を基に筆者作成。

現を謳った「ボゴール目標」の達成を念頭に 1997 年以降に検討が本格化し、米国、カナダ、豪州、ニュージーランド等は EVSL 全分野への義務的な参加を主張したものの、日本がそれを拒否したため断念に至った（岡本，2001）。その頓挫を受けて米国が非公式に提唱したのが、APEC 参加国の中で自由化に積極的な米国、豪州、ニュージーランド、シンガポール、チリの 5 カ国（Pacific 5）による FTA 構想であり（Dent, 2006）、この P5 構想が現在の TPP 協定の起源とされている（Groser, 2011b）。

第 II 期（準備期）は、ニュージーランドとシンガポールが FTA 交渉を開始した 1999 年 9 月から、同 FTA が発効した 2001 年 1 月までである。P5 構想が実現に至らなかったことを受けて、1999 年夏に行われたニュージーランドとシンガポールの貿易大臣の会談で、両国が先行して FTA（ANZSCEP）を締結することが合意された（畠山，2011）。ANZSCEP の締結交渉は 1 年余りで終結し、2001 年 1 月に発効した。ANZSCEP の物品貿易分野は、全品目の関税撤廃を約束した極めてレベルの高いものであり、ルール分野では、投資、サービス、基準・認証、動植物検疫、政府調達、知的財産権、競争、電子商取引、人の移動等を含む包括的なものとなっている（西川，2006）。ANZSCEP は、アジア太平洋地域で最初の地域を跨ぐ FTA であり（Dent, 2006）、物品貿易の自由化水準の高さとルール作りの広範さの両面で、P4 協定のベースとなる野心的なものであった。

第 III 期（第 1 次拡大期）は、ニュージーランドとシンガポールにチリを加えた 3 カ国が P3（Pacific 3）協定の交渉開始に合意した 2002 年 10 月から、ブルネイが追加参加して P4 協定が発効した 2006 年 5 月までである。当初の P5 構想の一員であったチリの参加を受けて、2003 年 9 月から P3 協定の交渉が開始され、チリ側の乳製品の譲許内容を巡って交渉が難航したものの（Dent, 2006）、乳製品の関税を 11 年間の段階的な撤廃とすることで決着し、交渉開始から 2 年後の 2005 年 7 月に署名された。更に、P3 協定の交渉がほぼ終結していた 2005 年 4 月にはブルネイが交渉に参加し、最終的には P4 協定として発効するに至った。この段階で、当初 2 カ国で始まった地域 FTA

の取組みは4カ国にまで拡大した。

第Ⅳ期（第2次拡大期）は、ベトナムのAPEC首脳会議でFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）の検討開始が合意された2006年11月から、米国のオバマ大統領がTPP交渉への参加を表明した2009年11月までである。FTAAP構想は、ABAC（APECビジネス諮問委員会）によって2004年に提唱されたものの、中国や一部のアセアン諸国の反対によって政府レベルでの検討には至らなかった（Dent, 2007）。しかし、2006年の秋頃から米国が積極姿勢に転じ、その背景には、同年8月に日本の経済産業省が提唱したASEAN+6によるFTA構想があったとされる（菅原, 2006）。その後米国は、2008年2月にP4協定の金融サービスと投資分野の追加交渉への参加を表明し、同年9月にはP4協定の拡大交渉への全面的な参加を表明した。これを受けて、同年11月には豪州、ペルー、ベトナムが参加を表明し、TPP交渉への参加国は8カ国に拡大した。その後、政権交代に伴って米国は一旦交渉参加を延期したものの、オバマ政権も2009年11月に改めて交渉参加を決定した。

最後の第Ⅴ期（第3次拡大期）は、TPP交渉が開始された2010年3月から2011年末までである。8カ国で拡大交渉が開始されて以降も、TPP協定はAPEC参加国の強い関心を集めており、2010年10月にはマレーシアが交渉に参加した。また、2010年の横浜でのAPEC首脳会議では、TPP協定がASEAN+3やASEAN+6と並んでFTAAPの実現に向けた道筋の一つと位置付けられた。更に、2011年11月には、日本、カナダ、メキシコがTPP交渉への参加に向けた関係国との協議の開始を表明した。この結果、TPP交渉にはAPEC参加21カ国のうち12カ国が参加を表明するに至り、FTAAPの実現に最も近い取組みと広く認識されるようになった。

3. ニュージーランドのTPP拡大戦略：積み石アプローチ

本節では、ニュージーランドがTPP協定を推進する目的と、その拡大で

主導権を発揮するための戦略について、経済学や政治学の分野での先行研究に依拠して理論的に検討する。

まず、FTA 締結の目的として、Whalley (1998) は次の 6 つを挙げている。第 1 は、互恵的な市場アクセスの改善による貿易利益の創出である。第 2 は、メキシコの NAFTA（北米自由貿易協定）への参加のように、国内改革を FTA でバインドしその後退を抑止することである。第 3 は、FTA の締結によって共通の利害を有するグループを結成し、第三国との交渉でのバーゲニング・パワーを得ることである。第 4 は、米国との FTA 締結におけるカナダのように、小国による大国市場へのアクセスの確保である。第 5 は、安全保障関係の強化であり、欧州における経済統合はこれが主要な目的であったとされる。第 6 は、ガット・ウルグアイ・ラウンド交渉時の米国による NAFTA の推進のように、FTA という他の選択肢を示すことで、WTO のような多国間交渉を推進することである。

こうした FTA の多様な目的のうち、ニュージーランドが重視するのが「大国市場へのアクセスの確保」である (Dent, 2006)。ニュージーランドは、農産品を中心とする一次産品の輸出に大きく依存し、2009 年時点の輸出依存度 (GDP に占める物品輸出額の割合) は 40% と、米国の 19%、日本の 23% と比べて相当に高い (APEC, 2012)。このため、主要な輸出相手国への市場アクセスの確保は優先的な課題であるが、冒頭で述べた事情を反映して、これらの国々との FTA の締結は遅れていた。すなわち、1 番目の輸出相手国である豪州とは 1983 年に FTA (CER) を締結済みであるが、2 番目の米国とは、2002 年 12 月に米国と豪州との FTA 構想への参加を通じた締結を模索したものの、主に米国との安全保障やイラク戦争を巡る対立から拒否された (Dent, 2006)。また、3 番目の輸出相手国である日本に対しても繰り返し FTA の締結を要請したが、輸出額に占める農産品の割合が大きいことを理由に拒否された⁵ (Groser, 2010a)。他方で、輸出品目が競合する豪州は、2005

⁵ ニュージーランドの輸出相手国は、2010 年以降は中国が米国と日本を抜いて第 2 位となっており (Statistics New Zealand, 2011)、その中国とは 2008 年に FTA を締結済

年に米国と FTA を締結し、2007 年には日本と EPA 交渉を開始しており、これに対してニュージーランドは危機感を強めている（西川、2006）。こうした逆境を転換し、主要国を自国との FTA に引き込むためには、従来とは異なる戦略が必要とされたのである。

次に、ニュージーランドのような FTA の締結相手国としての魅力を欠いた小国が、こうした目的を達成するために採り得る戦略について、アジア太平洋における地域 FTA の拡大を規定する政治学の理論をサーベイした Hamanaka（2012）に依拠して検討する⁶。まず、除外のない包括的な自由化を確保するためには、地域 FTA を進める上で、参加国数と自由化水準との間に存在する「範囲と深化のトレードオフ」（broader-deeper trade-off）を克服することが必要である。すなわち、自由化水準に関する選好が異なる複数国で協定を交渉する場合に、多くの国が参加するほど合意可能な自由化水準は低下するのに対し、自由化志向の強い少数国のみで交渉すればより高い水準の協定の策定が可能となる。このため、当初は高水準の自由化を志向する少数国で協定を締結し、そうした要件をクリアできる国を徐々に受け入れることによって、最終的な参加国数は同一でも、最初から多数の国々で協定を締結するよりも自由化度合いの高い協定が達成可能となる⁷。

これに加えて、新規参加国を自国に都合良く取捨選択するための補完的な戦略が「曖昧な参加ルール」（unclear accession rules）である。Hamanaka（2012）は、漸進的な拡大を視野に入れた地域 FTA において、原参加国の新規参加国に対する影響力を規定する要因として以下の3つを挙げている。第1は、参加基準の有無であり、FTA の原参加国となれば、自らに有利な参加基準

みである。

⁶ Hamanaka（2012）は概括的な理論の提示に止まっており、それをニュージーランドのような地域 FTA の個別参加国の戦略にシステムティックに適用するには至っていない。

⁷ Downs, *et al.*（1998）は、この戦略の妥当性をゲーム理論に基づく理論モデルで示し、EU 拡大や国際環境協定の実例で実証した。

を設けることができる⁸。第2は、参加基準の明確さの程度であり、参加基準が明確であれば新規参加国に対する原参加国の裁量の余地は乏しいのに対し、それが不明確であれば原参加国は大きな裁量権を持つ。第3は、参加承認の決定ルールであり、新規参加国の承認が全会一致であれば、全ての原参加国が拒否権を有する。したがって、一応の参加基準はあるもののそれが不明確な一方で、全ての原参加国が拒否権を有する参加ルールでは、原参加国が新規参加国を恣意的に選択することが可能となる。このため、参加候補国には、早い段階で地域 FTA に参加し、先行参加国から選ばれるのではなく、新規参加国を選ぶ立場になる誘因が生じることになる。

更に、大国を地域 FTA に引き込むための補完的な戦略が「分割統治」(divide and rule)である。これは、自国の交渉力を強化するための方策の一つで、英国の植民地政策において、被支配者を小規模の単位に分割することによって力を削いだ戦略に由来する。元来は、安全保障の分野で多く用いられ、米国が日本等の東アジア諸国と「ハブ・スポーク方式」による二国間条約を締結することで主導的な地位を維持しているのが一例である (Ikenberry, 2004)。このように、安全保障分野では小国が大国に分割統治されるのが通例だが、経済分野では、小国が何らかの方策により交渉上の優位性を高めることで、大国を分割統治することができる (Hamanaka, 2012)。地域 FTA の事例では、小国単独では FTA の締結相手国として大国から相手にされない場合でも、小国同士で地域 FTA を創設し大国もそれに参加せざるを得ない状況を作り出すことで、大国との FTA の締結が可能となる。

以上の理論をニュージーランドの TPP 拡大戦略に適用すると、次のような仮説を導くことができる。ニュージーランドが TPP 協定を推進する目的は、米国や日本といった大国との FTA 締結を通じた市場アクセスの確保である。しかし、二国間では FTA を要請しても拒否され、最大の輸出品目である乳製品が除外されない包括的な自由化の確保も困難である。このため、まずは

⁸ Kelley (2010) は、厳格な参加基準の有る組織を club、無い組織を convoy と呼んでいる。前者の例としては EU (欧州連合) が、後者の例としては国際連合が挙げられる。

高水準の自由化が可能な国々で FTA を締結し、その基準を維持しつつ漸進的に参加国を拡大することによって「範囲と深化のトレードオフ」を回避するのが基本的な戦略であり、本稿ではこれを「積み石アプローチ」(building block approach) と呼ぶ。その上で、それを担保するための補完的な戦略が、TPP 協定の自由化水準を下げかねない新規参加国を恣意的に排除する「曖昧な参加ルール」や、大国が TPP 協定に参加せざるを得ないような参加国の構成を作り出す「分割統治」である。

4. 積み石アプローチの実証 (1)：グローサー貿易大臣の証言による定性分析

本節では、前節で示したニュージーランドの戦略に関する仮説を、同国のグローサー貿易大臣の発言を用いて検証する。グローサー氏は、豪州との FTA (CER) 交渉の交渉官、シンガポールとの FTA (ANZSCEP) 交渉の首席交渉官、WTO ドーハ・ラウンドの農業交渉議長等を努めた貿易交渉の第一人者であり、ニュージーランドの貿易政策を長く主導した経歴を買われて、2008 年に国民党政権の貿易大臣に就任した。グローサー氏は、最近内外の多くの講演で TPP 交渉に関するニュージーランドの戦略に言及しており、この点で彼の発言は仮説を検証する上で最適な材料と考えられる。

まず、「範囲と深化のトレードオフ」の回避戦略について検証する。P4 協定のベースとなった ANZSCEP に関し、グローサー貿易大臣は「やや誇張して言えば、交渉すべき貿易障壁は無かった」(訳は筆者で、以下同じ。)とし、「当時自分は、その FTA をアジア太平洋地域における他の貿易上の要塞への参入を狙った「トロイの木馬」(Trojan Horse) だと意図的かつ挑発的に呼んでいた」と述べている (Groser, 2011b)。「交渉すべき貿易障壁」が無いのであれば、その撤廃による貿易創出効果も無いことを意味し、「トロイの木馬」との表現からも、ANZSCEP が貿易利益の創出を目的としたものではなく、今後の拡大の出発点となり得る自由化水準の高い FTA の創設を意図してい

たことが分かる。また、こうした高い自由化レベルの必要性については、「低水準で低い野心のモデルは、新規参加国による更なる除外要求を促進するだけだ」(Groser, 2010b) とのグローサー大臣の発言でも裏付けられる。更に、グローサー大臣は、「現在のシナリオは現行の TPP9 カ国に止まらず、これが「積み石」(building block) アプローチの意味だ」とも述べており (Groser, 2011a), 自由化水準の高い FTA への参加国を順次拡大することによって、「範囲と深化のトレードオフ」を克服するとの戦略を明示的に意識していることが見て取れる。

次に、「曖昧な参加ルール」について検証する。TPP 協定の特徴は、明示的な参加基準が存在しないことにある。2011 年 11 月に発出された「TPP 首脳声明」(USTR, 2011) では、「貿易・投資を自由化し、新旧の貿易に関する課題や 21 世紀の課題に対応する包括的で次世代型の地域協定を作る」という TPP 協定のビジョンには言及されているが、新規参加国が満たすべき要件は示されていない。他方で、新規参加国の承認ルールに関しては、現行参加国の全会一致が明示的に合意されている (DFAT, 2012)。すなわち、曖昧な参加基準と全会一致の組合せは、現行参加国の裁量の余地が大きい参加決定ルールであり、ニュージーランドはこれを有利に活用している。具体的には、2005 年に発効した豪州との FTA で砂糖を除外し、その維持に固執する米国の TPP 交渉への参加を歓迎する一方で (MFAT, 2008), 2010 年 3 月に事実上の参加表明を行ったカナダについては、グローサー大臣は「(乳製品等の) 供給管理制度は関税撤廃とは全く整合的でない」(Groser, 2011c) と述べ、参加を拒否した⁹。こうしたダブルスタンダードは、TPP 協定のドミノ的な拡大に不可欠な米国を取り込む一方で、乳製品等の関税撤廃からの除外を求めるカナダを排除することによって、参加国の拡大に伴う自由化水準の低下を最低限に抑えようとするニュージーランドの戦略の反映と言える。

⁹ カナダの参加を拒否する決定は、2010 年 10 月にブルネイで開催された第 3 回交渉会合時になされ、反対を主導したのは米国とニュージーランドであった (Inside U.S. Trade, 2010)。

最後に、「分割統治」について検証しよう。まず米国に関してグローサー大臣は、「P5 構想の真のターゲットは米国だった」と述べている (Groser, 2011b)。米国は、2002 年には豪州との FTA 交渉へのニュージーランドの参加を拒否したにもかかわらず、2008 年にはニュージーランドを含む P4 協定の拡大交渉への参加を表明した。こうした米国の方針転換をもたらしたのは、米国抜きで進展する東アジアにおける経済統合への疎外感であり、ニュージーランドは、自国のみではなし得なかった米国との FTA 交渉の開始を、こうした米国の弱みに乗じて TPP 協定というツールを用いて成し遂げた。この点で、ニュージーランドは TPP 協定によって米国を分割統治したのである。また、日本に関してグローサー大臣は、2009 年 5 月の時点で、「TPP の更なる拡大は日本の参加に依存する」(Groser, 2009) とし、日本が TPP 交渉参加に向けた協議開始を表明した 2011 年 11 月には、「現在の TPP9 カ国では米国にとって十分に大きくなく、日本等の TPP への参加はゲームチェンジャーだ」(Groser, 2011c) と述べている。こうした発言も、米国を TPP 協定に引き込むことで日本にとっての不参加のコストを高める一方で、日本を引き込むことで米国にとっての TPP 協定の魅力を高めるとのニュージーランドの戦略を裏付けている¹⁰。すなわち、それまで二国間 EPA の締結要請を一貫して拒否してきた日本を、ニュージーランドが TPP 協定によって分割統治したのである。

5. 積み石アプローチの実証 (2) : TPP 交渉参加国の属性に関する定量分析

本節では、ニュージーランドの積み石アプローチに関する仮説を定量的に

¹⁰ FTA への不参加のコストがその拡大をもたらすというのがドミノ理論である (Baldwin, 1995 ; Ravenhill, 2010)。一般的に、第三国間の FTA の参加国が大国であるほど自国の不参加コストは増大し、Aghion *et al.* (2007) はこれを negative coalition externality と呼んでいる。

検証する。その方法論は、以下の通りである。

「積み石アプローチ」は、前述の通り、高水準の自由化が可能な国々で FTA を締結し、その基準を維持しつつ漸進的に参加国を拡大するという戦略である。つまり、積み石アプローチは、「高水準の自由化が可能な国々で FTA を締結する」という第 1 段階と、「漸進的に参加国を拡大する」という第 2 段階から成る。ここで、「高水準の自由化が可能な国」とは、例えば既に関税率が低いと言ったように、FTA への参加に伴う自由化の政治経済的な費用が低い国であり、そうした国々が参加する FTA の貿易創出効果は、たとえ関税を全廃しても相対的に小さいと考えられる¹¹。これに対して、第 1 段階で当該 FTA に参加できなかった国々は、FTA への参加費用が高い国々であり、そうした国々が第 2 段階で FTA に参加し関税を撤廃すれば、より大きな貿易創出効果をもたらすと想定される。したがって、「積み石アプローチ」とは、第 1 段階で FTA への参加費用が低い国々で母体となる FTA（グローサー貿易大臣の言う「トロイの木馬」）を締結し、それによって非参加国の当該 FTA への不参加のコストを増大させ、第 2 段階で、そうした FTA への参加費用の高い国々の参加を促す戦略と再定義することができる¹²。

このように、「高水準の自由化が可能な国々」を「FTA への参加費用が低い国々」と解釈することで、実証分析のための指標を特定することができる。FTA への参加費用を規定する要因としては、先行研究も踏まえると、「経済規模」、「貿易依存度」、「保護水準」が考えられる。まず、経済規模が小さいと、国内の利害関係者の範囲が狭く意見集約が容易であり、安全保障の観点からも大国と FTA を締結する誘因が大きい（Dent, 2006）。また、貿易依存

¹¹ このことは、実行平均関税率がゼロのシンガポールと FTA を締結した相手国側の貿易創出効果が皆無であることから容易に理解されよう。

¹² Baldwin (1995) は、EU を念頭に、参加国のドミノ的な拡大を説明する理論モデルを提示しており、本稿もそれに依拠している。特に、ここで言う「FTA への参加費用」は、Baldwin のモデルにおける「EU への参加に対する非経済的な抵抗の程度」（Baldwin, 1995, p. 43）と同義であり、それが潜在的な TPP 参加国の間で異なることを想定している。

度が高い国ほど、FTA の締結によって得られる相対的な利益や第三国間の FTA から阻害される不利益が大きく、FTA 締結への支持が得られやすい。更に、現行の関税率の水準が低いほど、その撤廃に対する抵抗は少ない。したがって、積み石アプローチの実践を検証するためには、期末の TPP 交渉への参加国が 4 カ国となった 1999 ～ 2004 年（第 1 段階）と、それが 9 カ国となった 1999 ～ 2010 年（第 2 段階）との間で、TPP 参加国の FTA への参加費用を比較し、前者が後者よりも低いことを確認すれば良い。具体的には、APEC 参加の 21 カ国を母集団として、TPP 交渉への参加の有無を被説明変数、FTA への参加費用の低さを表す指標を説明変数とする回帰式を第 1 段階と第 2 段階について推計する。その結果、第 1 段階が第 2 段階よりも回帰式の当てはまりが良好であれば、第 1 段階が第 2 段階よりも FTA への参加費用が低い国々から構成され、TPP 交渉への参加国が FTA への参加費用の低い国々から高い国々へとシフトし、積み石アプローチが実践されたことが示される。

回帰式の推計に用いるデータは以下の通りである。まず、被説明変数は TPP 交渉への参加の有無であり、参加すれば 1、参加しなければ 0 の値をとる選択変数である。TPP 交渉への参加とは、TPP 協定並びにそのベースとなった ANZSCEP 及び P4 協定への交渉参加の表明年で、協定の交渉開始年や発効年ではない。次に、説明変数については、「経済規模」は人口（APEC, 2012）を、「貿易依存度」は物品貿易額の GDP に対する割合（APEC, 2012）を、「保護水準」は平均関税率（UNCTAD, 2012）を、それぞれ近似変数として用いる¹³。FTA への参加費用が低い国ほど TPP 交渉に参加しているのであれば、説明変数の符号は、人口と平均関税率がマイナス、貿易依存度はプラスとなる。被説明変数が選択変数であるため、回帰式はロジット・モデルを最

¹³ 経済規模の近似変数としては GDP も考えられるが、後述するロジット・モデルの固定効果モデルを、GDP、貿易依存度及び平均関税率を説明変数として推計したところ、収束した推計値が得られなかったため、ここでは人口を用いることにした。

表 2 説明変数の定義, 予想符号, 基本統計量 (1999 ~ 2010 年)

説明変数	定 義	予想 符号	サン プル 数	平均 値	標準 偏差	最大 値	最小 値
人口	総人口 (千人) (対数)	-	252	10.44	1.76	14.11	5.77
貿易依存度	物品貿易額の GDP に対する割合 (%)	+	249	92.90	80.01	375.60	16.70
平均関税率	全品目の単純平均実行関税率 (%)	-	203	6.84	4.69	18.48	0.00

尤法で推計した¹⁴。推計に用いたデータは, APEC 参加の 21 カ国の横断面データと時系列データをプールしたパネルデータであり, 対象期間は ANZSCEP の交渉開始が表明された 1999 年から 2010 年までである。説明変数の定義, 予想される符号, 基本統計量は表 2 に示した。また, 全ての APEC 参加国の被説明変数と説明変数に関する国別のデータは付表に示した通りである。

回帰式の推計結果は表 3 に示した¹⁵。推計式 1 は, TPP 協定への参加国が 4 カ国となった 1999 ~ 2004 年を対象とした推計結果であり, 推計式 2 は, TPP 交渉への参加国が 9 カ国となった 1999 ~ 2010 年を対象とした推計結果である。推計に当たっては, 固定効果モデルと変量効果モデルを推計し, 帰無仮説 (H_0) を変量効果モデル, 対立仮説 (H_1) を固定効果モデルとするハウスマン検定を実施した結果, 有意水準 1% でも帰無仮説が棄却されなかったことから, いずれも変量効果モデルを選択した。まず推計式 1 では, 人口と平均関税率の係数はマイナスの符号条件を満たしいずれも統計的に有意であったものの, 貿易依存度の係数は統計的に有意ではなかった。次に推計式 2 では, 人口と貿易依存度の係数は統計的に有意でなかったのに対し, 平均関税率の係数は符号が引き続きマイナスで統計的にも有意であった。更に,

¹⁴ プロビット・モデルを用いなかったのは, Stata Version 12 では, 被説明変数が選択変数でパネルデータを用いた場合に固定効果モデルを推計することができないためである。

¹⁵ 説明変数間の相関係数は, 人口 (対数) と貿易依存度が -0.40 , 人口 (対数) と平均関税率が 0.48 , 貿易依存度と平均関税率が -0.27 であった。

表3 TPP交渉参加国の属性に関する回帰式の推計結果

区 分	推計式 1	推計式 2
定数項	36.22 (2.03)**	6.82 (0.50)
人口 (対数)	-2.87 (-1.92)*	0.10 (0.07)
貿易依存度	-0.01 (-0.22)	-0.00 (-0.05)
平均関税率	-3.57 (-2.17)**	-3.11 (-3.14)***
推計期間	1999～2004 年	1999～2010 年
サンプル数	92	201
国別効果の選択	変量効果モデル	変量効果モデル
Pseudo R ²	0.47	0.46
AIC	31.67	87.67

注：括弧内は z 値で，*** は有意水準 1%，** は有意水準 5%，
* は有意水準 10% を示す。

推計式 1 と推計式 2 を比較すると，Pseudo-R² は大差がないものの，AIC（赤池情報量基準）は前者が後者の半分以下であり，TPP 協定への参加国が 4 カ国となった 1999～2004 年（第 1 段階）の方が 9 カ国となった 1999～2010 年（第 2 段階）よりもモデルの当てはまりが良好で，前者が後者に比べて参加費用が低い国々から構成されていることが分かった。このことは，TPP 協定への参加国が，FTA への参加費用の低い国々から高い国々へと変化し，積み石アプローチが実践されたことを裏付けている。

6. 結論

本稿では，小国のニュージーランドが構想した TPP 協定が今日のような拡大に成功した理由の解明を目的として，ニュージーランドの交渉戦略に関する仮説を提示した上で，その妥当性を定性的なデータと定量的な手法の双方で検証した。具体的には，ニュージーランドが TPP 協定を推進する目的は，米国や日本といった大国市場へのアクセスの確保であり，そのために，高水準の自由化が可能な国々で FTA を締結した上で参加国を漸進的に拡大する

「積み石アプローチ」を用いて「範囲と深化のトレードオフ」を回避し、それを担保するための補完的な戦略が「曖昧な参加ルール」や「分割統治」であるとの仮説を提示した。これら3つの戦略に関する仮説は、いずれもグロースー貿易大臣の証言によって支持された。更に、TPP 交渉への参加国の属性に関する回帰分析の結果は、TPP 協定への参加国が、FTA への参加費用が低い国々から参加費用が高い国々へと拡大したことを示しており、積み石アプローチの実践を裏付けるものとなった。

本稿の分析結果は、日本の FTA 政策のあり方への重要な教訓を示している。すなわち、ニュージーランドは、自国の与件の不利性を高度な戦略性で打ち消すことによって、TPP 協定を通じて主要国との FTA 締結という国益を確保しつつあるのに対し、日本は、今後の地域経済統合を進める上で東アジアとアジア太平洋のどちらを重視するのかという基本戦略すら持たず、TPP 参加問題に翻弄されている点で対照的である。こうした違いをもたらしているのは、貿易自由化に対する党派を超えた国民合意とそれを実現するための一貫した政策遂行体制の有無と考えられ、現在の TPP 参加を巡る議論を奇貨として、日本でも国民合意の形成と体制の確立が急務と言えよう。次に、本稿の独自性と貢献については、分析対象の面では、とかく米国主導と認識されがちな TPP 協定の拡大に果たすニュージーランドの戦略を明らかにし、分析手法については、これまで参加の是非を巡る規範的な論争が中心であった TPP 協定を巡る議論に、実証分析に基づく新たな知見を提供した点が挙げられる。最後に、今後の研究課題としては、例えば TPP 協定への参加要因をより精緻にモデル化した上で、それに対応した説明変数を用いた実証分析を行うことが考えられる。

付表 APEC 参加国の国別データ（1999～2010 年）

国 名	被説明変数	説明変数（全期間の平均値）		
	TPP 協定交渉への参加	人口（対数）	貿易依存度	平均関税率
豪州	0（2007 年まで） 1（2008 年以降）	9.92	34.05	3.81
ブルネイ	0（2003 年まで） 1（2004 年以降）	5.88	85.08	2.59
カナダ	0	10.38	60.60	3.90
チリ	0（2002 年まで） 1（2003 年以降）	9.69	59.44	6.90
中国	0	14.08	50.61	12.05
香港	0	8.83	304.08	0.00
インドネシア	0	12.33	51.48	7.49
日本	0	11.76	23.24	3.16
韓国	0	10.78	68.42	11.61
マレーシア	0（2009 年まで） 1（2010 年以降）	10.15	174.04	7.57
メキシコ	0	11.57	54.23	15.27
ニュージーランド	1	8.32	45.67	2.80
パプアニューギニア	0	8.70	101.95	5.59
ペルー	0（2007 年まで） 1（2008 年以降）	10.22	35.14	9.47
フィリピン	0	11.34	80.01	6.58
ロシア	0	11.88	48.61	9.27
シンガポール	1	8.38	305.72	0.00
台湾	0	10.03	100.50	6.56
タイ	0	11.10	114.10	12.87
米国	0（2007 年まで） 1（2008 年以降）	12.59	20.43	3.80
ベトナム	0（2007 年まで） 1（2008 年以降）	11.31	124.08	16.03

注：表 3 に結果を示した回帰式はパネルデータで推計されているのに対し、本表の説明変数の数値は全期間（1999～2010 年）の平均値であるため、時系列の変動は表されていない。

参考文献

- Aghion, P., P. Antràs and E. Helpman (2007), Negotiating free trade, *Journal of International Economics*, 73 (1) : 1-30.
- APEC (2012) *StatsAPEC* [<http://statistics.apec.org/>].
- Baldwin, R. (1995), A domino theory of regionalism, in Baldwin, R., P. Haaparanta and J. Kiannder (eds.) *Expanding Membership of the European Union*, Cambridge University Press.
- Dent, C.M. (2006), *New Free Trade Agreements in the Asia-Pacific*, Palgrave Macmillan.
- Dent, C.M. (2007), Full circle? Ideas and ordeals of creating a Free Trade Area of the Asia-Pacific, *Pacific Review*, 20 (4) : 447-474.
- DFAT (Department of Foreign Affairs and Trade) (2012), Trans-Pacific Partnership Agreement : Canada, Japan and Mexico [<http://www.dfat.gov.au/fta/tpp/index.html>].
- Downs, G.D., D.M. Rocke and P.N. Barsoom (1998), Managing the evolution of multilateralism, *International Organization*, 52 (2) : 397-419.
- Groser, T. (1999), Regionalism and Multilateralism : What does the Future Hold?, 17 September 1999 [<http://www.apec.org.au/docs/groser.pdf>].
- Groser, T. (2009), Trade and the Road to Recovery : An Asia-Pacific Perspective, 14 May 2009 [<http://www.beehive.govt.nz/speech/trade-and-road-recovery-asia-pacific-perspective>].
- Groser, T. (2010a), 37th Joint Meeting of the Japan-New Zealand Business Council, 7 October 2010 [<http://www.beehive.govt.nz/speech/37th-joint-meeting-japan-new-zealand-business-council>].
- Groser, T. (2010b), The Future Shape of Regional Economic Integration in the Asia-Pacific Region, 11 October 2010 [<http://www.beehive.govt.nz/speech/future-shape-regional-economic-integration-asia-pacific-region>].
- Groser, T. (2011a), US-NZ Partnership Forum, 21 February 2011 [<http://www.beehive.govt.nz/speech/us-nz-2011-partnership-forum-0>].
- Groser, T. (2011b), The Trans-Pacific Partnership : State of Play, 14 June 2011 [<http://www.beehive.govt.nz/speech/trans-pacific-partnership-state-play>].
- Groser, T. (2011c), Opening of Synlait new dairy factory, 22 November 2011 [<http://www.beehive.govt.nz/speech/opening-synlait-new-dairy-factory>].
- Groser, T. (2012), Address to the Pacific Economic Cooperation Council : TPP and New Zealand's export future, 20 June 2012 [<http://www.beehive.govt.nz/speech/address-pacific-economic-cooperation-council-tpp-and-new-zealand%E2%80%99s-export-future>].
- 浜田和幸 (2011), 『恐るべき TPP の正体〜アメリカの陰謀を暴く』 角川マーケティング.
- Hamanaka, S. (2012), Evolutionary paths toward a region-wide economic agreement in Asia, *Journal of Asian Economics*, 23 (4) : 383-394.
- 畠山襄 (2011), 「TPP で日本の閉塞状況を打ち破ろう」『中央公論』 第 126 巻第 5 号, 190-202 頁.

- Ikenberry, G.J. (2004), American hegemony and East Asian order, *Australian Journal of International Affairs*, 58(3) : 353-367.
- Inside U.S. Trade (2010), TPP country say Canada not ready to join talks, press Vietnam to decide, *Inside U.S. Trade*, 28(41) : 19-20.
- Kelly, J. (2010), The role of membership rules in regional organizations, *ADB Working Paper Series on Regional Economic Integration*, No. 53.
- MFAT (Ministry of Foreign Affairs and Trade) (2008), US Free Trade Agreement negotiations welcomed, 25 September 2008 [<http://www.beehive.govt.nz/release/us-free-trade-agreement-negotiations-welcomed>].
- 西川圭輔 (2006), 「ニュージーランドの自由貿易政策の成果と課題」『日本ニュージーランド学会誌』第13号, 14-29頁.
- 岡本次郎編 (2001), 『APEC 早期自由化協議の政治過程—共有されなかったコンセンサス—』(研究双書 No. 517) アジア経済研究所.
- Ravenhill, J. (2010), The ‘new East Asian regionalism’: A political domino effect, *Review of International Political Economy*, 17(2) : 178-208.
- Statistics New Zealand (2011), *Global New Zealand—International Trade, Investment, and Travel Profile : Year Ended December 2010*, Statistics New Zealand.
- 菅原淳一 (2006), 「突如浮上したアジア太平洋 FTA (FTAAP) 構想—進展する東アジア経済統合への米国の関与—」『みずほ政策インサイト』(2006年12月8日).
- 滝井光夫 (2011), 「米国の TPP 参加交渉と貿易関連問題」『国際貿易と投資』第84号, 3-18頁.
- UNCTAD (2012), *TRAINS database* [http://r0.unctad.org/trains_new/index.shtm].
- USTR (2011), Trans-Pacific Partnership Leaders Statement, 12 November 2011 [<http://www.ustr.gov/about-us/press-office/press-releases/2011/november/trans-pacific-partnership-leaders-statement>].
- 渡邊頼純 (2011), 『TPP 参加という決断』ウェッジ.
- Whalley, J. (1998), Way do countries seek regional trade agreements?, in Frankel, J.A. (ed.) *The Regionalization of the World Economy*, University of Chicago Press.

Summary

New Zealand's strategy to expand the Trans-Pacific Partnership Agreement : Theory and evidence of the 'building block' approach

Takumi Sakuyama (Meiji University)

This paper aims to reveal the reason why the Trans-Pacific Partnership Agreement initiated by New Zealand has successfully expanded. The paper argues that, in order to gain access to its main trading partners, New Zealand employs the 'building block' approach, by which a high-level FTA is concluded among like-minded countries and expanded gradually to overcome 'broader-deeper trade-off', and complements it with 'unclear accession rules' and 'divide and rule' strategies. This hypothesis is validated by a qualitative analysis using Trade Minister Groser's testimony and by a quantitative analysis through estimating a panel logit model on the attributes of TPP participants.